



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,263	44.2	427	—	502	—	180	—
29年6月期	2,956	△6.4	△486	—	△491	—	△722	—

(注) 包括利益 30年6月期 344百万円 (—%) 29年6月期 △785百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	51.56	—	9.1	8.3	10.0
29年6月期	△330.00	—	△41.1	△7.3	△16.5

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	5,250	2,571	39.3	589.46
29年6月期	6,906	2,226	27.4	538.28

(参考) 自己資本 30年6月期 2,063百万円 29年6月期 1,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	941	360	△2,254	1,383
29年6月期	399	△21	991	2,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,454	23.5	198	△6.5	184	△42.9	85	△39.4	24.55
通期	4,430	3.9	290	△32.2	270	△46.2	113	△37.2	32.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	3,539,200株	29年6月期	3,539,200株
30年6月期	39,396株	29年6月期	25,088株
30年6月期	3,501,348株	29年6月期	2,190,255株

(参考) 個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,512	△9.0	△4	—	72	—	△54	—
29年6月期	2,760	△8.0	△374	—	△392	—	△780	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	△15.55	—
29年6月期	△356.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年6月期	3,313		1,841		55.6	526.18		
29年6月期	6,107		1,914		31.4	544.90		

(参考) 自己資本 30年6月期 1,841百万円 29年6月期 1,914百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題やアジア新興国等の経済の動向等、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業では、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等の需要が見込まれます。海外の水関連事業では、水処理設備に対する需要はあるものの、政治・経済動向や顧客のファイナンスの影響を受け易く、受注拡大に時間を要しています。また、エネルギー関連事業では、原油価格の変動や世界経済の動向がプラント・オーナーの投資判断を左右しており、昨今、原油価格が上昇したことに伴い、引き合いが増加してきています。

このような状況の中、国内の水関連事業では、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事やリネン業界への営業を行い、案件の掘り起こしを進めているものの、顧客ニーズとの刷り合わせに時間を要していること、また、その結果として、当社技術の採用が見送られること等があり、受注は伸び悩んでおります。海外の水関連事業では、導入実績や引き合いのある地域に範囲を絞った上で、案件の具体化を慎重に進めており、一部のプロジェクトでは当社製品が採用されましたが、延期となったプロジェクトや地下水規制等によって中止となったプロジェクトがあるなど、現地の状況を見極めながら進めています。エネルギー関連事業では、原油価格が上昇し、引き合いが増加している状況の下、受注が積み上がってきております。また、好調な受注を背景に、大連工場では1年を通して高い稼働を維持できたこと及びコスト削減を徹底して実行したことにより、製造原価を大幅に低減することができました。また、国内工場についても、移転が完了し、過剰な工場設備を改めたことにより製造固定費の削減を実現しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,263,270千円（前年同期比44.2%増）、営業利益427,903千円（前年同期は営業損失486,676千円）、経常利益502,417千円（前年同期は経常損失491,769千円）、親会社株主に帰属する当期純利益180,541千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失722,789千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 水関連事業

国内では、既存の取水設備の更新需要及び東京オリンピックに向けたインフラ整備工事の需要を取り込んだものの、受注を予定していた一部の案件で当社製品の採用決定には至らず、失注や受注見込み時期に遅れが生じています。海外では、新たに建設される水処理施設にケミレスが採用され、現地で設置工事が進んでいます。その結果、売上高は1,083,893千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は87,429千円（前年同期比13.3%増）となりました。

② エネルギー関連事業

前連結会計年度に受注した大型案件並びに当連結会計年度に受注した案件の製造を進めた結果、売上高は3,179,376千円（前年同期比83.0%増）となりました。また、大連工場では1年を通して高い稼働を維持できたことに加え、製作中の案件に係るコスト削減を徹底して実行したことにより、当連結会計年度における製造原価を大幅に低減させることができ、セグメント利益は725,590千円（前年同期はセグメント損失170,027千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,844,685千円となり、前連結会計年度末に比べ1,065,607千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が891,120千円、原材料及び貯蔵品が190,742千円減少したことによるものです。また、固定資産は1,406,022千円となり、前連結会計年度末に比べ589,757千円の減少となりました。これは主に、貝塚工場を売却及び移転したことにより有形固定資産が528,425千円減少したことによるものです。これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,655,364千円減少し、5,250,708千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,251,598千円となり、前連結会計年度末に比べ1,709,133千円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が149,777千円増加した一方で、有利子負債の削減に努めたことにより、1年内返済予定の長期借入金が1,315,377千円、短期借入金が565,590千円減少したことによるものです。また、固定負債は427,569千円となり、前連結会計年度末に比べ291,089千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が180,070千円、社債が60,000千円減少したことによるものです。これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,000,223千円減少し、2,679,167千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,571,540千円となり、前連結会計年度末に比べ344,859千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が180,541千円、非支配株主持分が173,419千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,383,526千円となり、前連結会計年度末に比べ977,120千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は941,582千円（前連結会計年度は399,842千円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額155,154千円、仕入債務の増加額150,598千円、及び減価償却費155,364千円、税金等調整前当期純利益405,763千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は360,473千円（前連結会計年度は21,951千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入417,868千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,254,032千円（前連結会計年度は991,191千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,495,934千円及び短期借入金の減少額554,234千円によるものです。

（4）今後の見通し

① 売上高

平成31年6月期の売上高は4,430百万円（前年同期比3.9%増）を見込んでいます。

売上高は、案件毎に受注予定金額の積み上げを行い、売上計上基準を勘案し算出しています。受注予定案件は、それぞれ案件毎の商談の進捗状況のほか、納期情報、過去実績及び生産計画等を勘案の上、選定していますが、想定どおりに受注を獲得できなかった場合や生産が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外貨建取引は、為替換算レートを105円/USドル、16.5円/人民元として算定しています。

a. 水関連事業

国内では、自治体向け取水設備等の更新、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資の需要を継続して取り込んでいきます。また、既に納入実績のある得意先や業界団体等のチャンネルを活用しながら案件の掘り起こしを継続的に行い、新たな需要の取り込みを図ります。海外では、ベトナム、マレーシアを中心とした東南アジアに営業活動範囲を絞っておりますが、これを継続し、官営浄水場及び民間水処理施設向けにケミレスの普及を図ります。これらの取り組みにより、売上高は1,282百万円（前年同期比18.3%増）を見込んでいます。

b. エネルギー関連事業

昨今の原油価格上昇に伴いプラントの新設、更新に係る引き合いが増加している状況が継続しており、当社グループは、価格、納期、実績等で競合他社に対し優位に立てる案件に絞り込み、集中的に営業活動を行うことで新たな受注獲得を目指します。ただし、入札による価格競争の激化に備え、受注金額の想定は慎重に行っております。また、既に受注済みの案件が複数あり、これらの受注済みの案件を確実に納入することにより、売上高は3,148百万円（前年同期比1.0%減）を見込んでいます。

② 営業利益

営業利益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費を考慮し、算出しています。

売上原価については、売上高で見積った案件毎の見積製造原価の積み上げを行い、算定しています。個別案件ごとに想定される製造原価は、製品の仕様や製作工場など様々な要因により異なり、平成31年6月期の売上原価を見積った結果、3,190百万円（前年同期比8.9%増）を見込んでいます。なお、前述のとおり、入札による価格競争の激化に備え、受注金額の想定を慎重に行っており、売上高は前期と比較し微増であるのに対し、営業利益は前期と比較し減少すると見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、費目毎に費用の積み上げを行い、算定しています。平成31年6月期は、展示会への参加やケミレスの適用範囲拡大に向けた実証実験に伴う経費を織り込み、949百万円（前年同期比5.0%増）を見込んでいます。

この結果、営業利益は290百万円（前年同期比32.2%減）を見込んでいます。

③ 経常利益

経常利益は、過去実績や個別事象をもとに当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を考慮し、算出しています。

営業外収益は、主に当社製品の製造過程で発生する作業くず等のスクラップ売却益を見込んでおり、営業外費用は、主に借入金に対する支払利息を見込んでいます。

この結果、経常利益は270百万円（前年同期比46.2%減）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,874	1,474,753
受取手形及び売掛金	1,692,364	1,628,846
商品及び製品	3,565	5,356
仕掛品	168,286	207,580
原材料及び貯蔵品	482,833	292,091
繰延税金資産	55,273	33,269
その他	145,859	205,324
貸倒引当金	△3,765	△2,537
流動資産合計	4,910,293	3,844,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,607,110	754,544
減価償却累計額	△470,899	△159,172
減損損失累計額	△78,047	△9,311
建物及び構築物（純額）	1,058,162	586,060
機械装置及び運搬具	700,567	722,308
減価償却累計額	△365,045	△415,051
減損損失累計額	△19,522	△16,269
機械装置及び運搬具（純額）	315,999	290,987
工具、器具及び備品	261,362	256,908
減価償却累計額	△182,677	△190,145
減損損失累計額	△4,527	△541
工具、器具及び備品（純額）	74,157	66,221
リース資産	261,602	156,816
減価償却累計額	△92,317	△66,276
リース資産（純額）	169,285	90,540
建設仮勘定	—	55,370
有形固定資産合計	1,617,605	1,089,180
無形固定資産		
その他	276,900	263,268
無形固定資産合計	276,900	263,268
投資その他の資産		
繰延税金資産	863	6,537
その他	123,776	71,236
貸倒引当金	△23,365	△24,199
投資その他の資産合計	101,274	53,574
固定資産合計	1,995,780	1,406,022
資産合計	6,906,073	5,250,708

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,609	483,387
短期借入金	1,806,000	1,240,409
1年内返済予定の長期借入金	1,363,769	48,392
1年内償還予定の社債	80,000	—
リース債務	55,937	11,737
未払金	42,116	79,809
未払費用	72,045	134,386
未払法人税等	16,039	32,982
繰延税金負債	6,158	1,517
前受金	75,203	190,354
賞与引当金	3,322	—
資産除去債務	65,314	—
その他	41,215	28,620
流動負債合計	3,960,731	2,251,598
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	180,070	—
リース債務	14,357	2,724
違約金負担損失引当金	243,907	246,721
退職給付に係る負債	85,439	64,341
資産除去債務	8,536	1,821
長期前受収益	115,080	99,410
繰延税金負債	2,796	2,179
その他	8,471	10,371
固定負債合計	718,659	427,569
負債合計	4,679,391	2,679,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	1,275,938
利益剰余金	△756,442	△575,901
自己株式	△21,041	△21,178
株主資本合計	1,751,695	1,932,099
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△274	△19,003
為替換算調整勘定	140,147	149,911
その他の包括利益累計額合計	139,873	130,908
非支配株主持分	335,113	508,533
純資産合計	2,226,681	2,571,540
負債純資産合計	6,906,073	5,250,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,956,646	4,263,270
売上原価	2,511,184	2,930,592
売上総利益	445,461	1,332,677
販売費及び一般管理費	932,138	904,773
営業利益又は営業損失(△)	△486,676	427,903
営業外収益		
受取利息	1,484	4,555
為替差益	32,412	3,775
スクラップ売却益	17,240	26,243
保険解約益	—	49,988
受取補償金	—	21,855
補助金収入	16,298	16,526
その他	15,154	2,335
営業外収益合計	82,590	125,281
営業外費用		
支払利息	36,454	25,618
支払手数料	5,019	7,216
株式交付費	27,011	—
減価償却費	12,966	—
その他	6,232	17,934
営業外費用合計	87,684	50,768
経常利益又は経常損失(△)	△491,769	502,417
特別利益		
固定資産売却益	1,144	757
特別利益合計	1,144	757
特別損失		
減損損失	102,097	9,311
固定資産除却損	3,875	1,937
固定資産売却損	—	7,212
違約金負担損失引当金繰入額	240,205	—
事業整理損	12,397	—
本社移転費用	—	9,723
工場移転費用	—	30,262
過年度決算訂正関連費用	—	38,963
特別損失合計	358,575	97,411
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△849,201	405,763
法人税、住民税及び事業税	9,131	41,875
法人税等調整額	8,714	10,062
法人税等合計	17,845	51,937
当期純利益又は当期純損失(△)	△867,047	353,825
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△144,257	173,284
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△722,789	180,541

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△867,047	353,825
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,948	△18,728
為替換算調整勘定	79,709	9,898
その他の包括利益合計	81,658	△8,830
包括利益	△785,389	344,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△667,580	171,575
非支配株主に係る包括利益	△117,809	173,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,350	810,047	△33,653	△21,000	1,542,745
当期変動額					
新株の発行	465,891	465,891			931,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△722,789		△722,789
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	465,891	465,891	△722,789	△41	208,950
当期末残高	1,253,241	1,275,938	△756,442	△21,041	1,751,695

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,223	86,887	84,664	452,922	2,080,331
当期変動額					
新株の発行					931,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△722,789
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,948	53,260	55,209	△117,809	△62,599
当期変動額合計	1,948	53,260	55,209	△117,809	146,350
当期末残高	△274	140,148	139,873	335,113	2,226,681

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	1,275,938	△756,442	△21,041	1,751,695
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			180,541		180,541
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	180,541	△136	180,404
当期末残高	1,253,241	1,275,938	△575,901	△21,178	1,932,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△274	140,148	139,873	335,113	2,226,681
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					180,541
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,728	9,763	△8,965	173,419	164,454
当期変動額合計	△18,728	9,763	△8,965	173,419	344,859
当期末残高	△19,003	149,911	130,908	508,533	2,571,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△849,201	405,763
減価償却費	188,274	155,364
減損損失	102,097	9,311
事業整理損	12,397	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,869	△639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△571	△3,526
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15,227	—
違約金負担損失引当金の増減額(△は減少)	243,907	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,913	△21,098
受取利息及び受取配当金	△1,484	△4,555
為替差損益(△は益)	△16,137	13,378
保険解約損益(△は益)	—	△49,988
受取補償金	—	△21,855
支払利息	36,454	25,618
支払手数料	5,019	7,216
株式交付費	27,011	—
固定資産除却損	3,875	1,937
固定資産売却損益(△は益)	△1,144	6,454
工場移転費用	—	30,262
過年度決算訂正関連費用	—	38,963
売上債権の増減額(△は増加)	458,951	60,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	528,382	155,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,066	150,598
未払費用の増減額(△は減少)	37,461	60,959
前受金の増減額(△は減少)	45,911	114,671
その他	△86,595	△106,690
小計	443,361	1,027,904
利息及び配当金の受取額	1,484	4,555
利息の支払額	△37,442	△23,417
法人税等の支払額	△7,561	△20,629
補償金の受取額	—	21,855
工場移転費用の支払額	—	△30,262
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△38,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,842	941,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△86,000
有形固定資産の取得による支出	△36,502	△74,354
有形固定資産の売却による収入	2,190	417,868
無形固定資産の取得による支出	△439	—
差入保証金の差入による支出	△5,712	△33,211
差入保証金の回収による収入	15,882	31,545
保険積立金の解約による収入	6,014	105,086
その他	△3,384	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,951	360,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,780	△554,234
長期借入れによる収入	862,000	—
長期借入金の返済による支出	△600,687	△1,495,934
社債の償還による支出	△95,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△56,177	△56,993
株式の発行による収入	906,014	—
コミットメントフィーの支払額	△3,136	△4,500
その他	△41	△2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,191	△2,254,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,098	△25,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,401,181	△977,120
現金及び現金同等物の期首残高	959,466	2,360,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,360,647	1,383,526

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は6,450千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,593千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービスの類似性を考慮し、「エネルギー関連事業」及び「水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製及び石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造・販売を行っています。「水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造・販売並びにケミレス及びハイシスの製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,737,467	1,219,178	2,956,646	—	2,956,646
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,737,467	1,219,178	2,956,646	—	2,956,646
セグメント利益又は損失(△)	△170,027	77,184	△92,843	△393,832	△486,676
その他の項目					
減価償却費	129,741	46,994	176,736	11,538	188,274
減損損失	—	—	—	102,097	102,097

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△393,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

(2) 減価償却費の調整額11,538千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。また、減損損失102,097千円は、当社貝塚工場の売却及び移転を決定したことに伴い、売却する固定資産並びに移転に当たり廃棄を決定した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該工場はエネルギー関連及び水関連の両方の事業に係る生産活動を行っており、事業セグメントごとに分離することは不可能なことから全額調整額に帰属させています。

3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,179,376	1,083,893	4,263,270	—	4,263,270
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,179,376	1,083,893	4,263,270	—	4,263,270
セグメント利益又は損失（△）	725,590	87,429	813,019	△385,116	427,903
その他の項目					
減価償却費	115,783	31,149	146,932	8,432	155,364
減損損失	—	—	—	9,311	9,311

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△385,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
- (2) 減価償却費の調整額8,432千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。また、減損損失9,311千円は、当社本社の移転を決定したことに伴い、移転に当たり廃棄する建物附属設備の帳簿価額を減額したものであり、当該本社は事業セグメントごとに分離することが困難であることから全額調整額に帰属させています。
3. セグメント負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
5. 「追加情報」に記載のとおり、工事進行基準の進捗率の見積方法については、従来、「直接作業時間比率」で測定していました。しかしながら、貝塚工場の移転縮小にともない国内製造のインターナルの一部を外注化し、生産体制を見直したことにより、「原価比例法」による測定が実態に基づく進捗をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から「原価比例法」に変更しています。これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高が「水関連」で1,688千円、「エネルギー関連」で4,762千円それぞれ増加し、セグメント利益が「水関連」で413千円、「エネルギー関連」で3,179千円それぞれ増加しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	538.28円	589.46円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△330.00円	51.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△722,789	180,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△722,789	180,541
期中平均株式数 (株)	2,190,255	3,501,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。